



2024年2月期 決算短信[日本基準](連結)

2024年4月10日

上場会社名 イオン株式会社
コード番号 8267
代表者 (役職名) 取締役 兼 代表執行役社長 (氏名) 吉田 昭夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 財務・経営管理担当 (氏名) 江川 敬明 (TEL) 043 (212) 6042
定時株主総会開催予定日 2024年5月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東証プライム

URL <https://www.aeon.info/>

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円 %
2024年2月期	9,553,557	4.8	250,822	19.6	237,479	16.6	44,692 109.0
2023年2月期	9,116,823	4.6	209,783	20.3	203,665	21.9	21,381 228.7

(注) 包括利益 2024年2月期 188,291百万円(48.9%) 2023年2月期 126,494百万円(36.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2024年2月期	52 25	52 21	4.4	1.9
2023年2月期	25 11	25 07	2.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 5,350百万円 2023年2月期 5,836百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	12,940,869	2,087,201	8.1	1,231 59
(金融を除く)	(6,400,626)	(1,621,547)	(14.4)	—
2023年2月期	12,341,523	1,970,232	8.0	1,161 12
(金融を除く)	(6,078,040)	(1,544,061)	(14.5)	—

(参考) 1. 自己資本 2024年2月期 1,054,120百万円 2023年2月期 992,576百万円

2. 表中の()書きは、総合金融事業以外の連結財政状態を表示しております。

(注) 当社は組織変更に伴い、当連結会計年度の期首より、「総合金融」事業に含めていた一部の子会社を「その他」事業に変更しております。なお、前連結会計年度の総合金融事業以外の連結財政状態については、変更後の区分方法により作成しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	368,487	△508,876	△15,867	1,064,093
2023年2月期	433,710	△335,123	1,853	1,214,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	18 00	—	18 00	36 00	30,853	143.4	3.1
2024年2月期	—	18 00	—	18 00	36 00	30,855	68.9	3.0
2025年2月期(予想)	—	20 00	—	20 00	40 00		74.4	

※2025年2月期の配当は、中間で普通配当18円、記念配当2円、期末で普通配当18円、記念配当2円であります。

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	10,000,000	4.7	270,000	7.6	260,000	9.5	46,000 2.9	53 74

※第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期	871,924,572株	2023年2月期	871,924,572株
② 期末自己株式	2024年2月期	16,023,950株	2023年2月期	17,080,259株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	855,365,291株	2023年2月期	851,630,958株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2024年2月期の個別業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	67,983	22.6	45,846	27.3	26,171	90.6	22,115	24.7
2023年2月期	55,433	6.8	36,001	14.8	13,733	△19.3	17,739	△24.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年2月期	25	85	25	85
2023年2月期	20	83	20	82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	1,709,893	666,637	39.0	778 37
2023年2月期	1,554,205	650,452	41.8	760 47

(参考)自己資本 2024年2月期 666,274百万円 2023年2月期 650,142百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料13ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	12
(3) 今後の見通し	13
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	13
2. 企業集団の状況	14
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 中期的な会社の経営戦略	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表及び主な注記	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(会計方針の変更)	27
(表示方法の変更)	27
(追加情報)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表及び主な注記	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結業績の状況

当連結会計年度(2023年3月1日～2024年2月29日)の連結業績は、営業収益が9兆5,535億57百万円(対前期比4.8%増)、営業利益が2,508億22百万円(対前期比19.6%増)、経常利益が2,374億79百万円(対前期比16.6%増)といずれも過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する当期純利益についても446億92百万円(対前期比109.0%増)と大幅に増益となりました。

当連結会計年度は、世界的な政情不安、中国経済の成長鈍化や、各国政府による金融引き締め政策に伴う景気の下振れリスクなど、先行きへの不透明感が継続しました。国内では、コロナ下において長く停滞していた社会経済活動の正常化が進み、雇用や所得環境の改善が見られる反面、円安などに起因する物価上昇により、日常生活における節約志向と高付加価値商品・サービスへの積極的な支出へ、個人消費の二極化が顕在化しました。

そのような環境下で、営業収益についてはすべてのセグメントが増収しました。営業利益については、主力の小売事業を構成するGMS(総合スーパー)事業、SM(スーパーマーケット)事業、DS(ディスカウントストア)事業では、プライベートブランド(以下、PB)のトップバリュを戦略の中心に据えた商品本位の改革やDXを活用した生産性向上のほか、収益構造改革を軸にしたコストコントロールに取り組み、増益となりました。また、ディベロッパー事業、サービス・専門店事業では、社会経済活動の正常化で客足の回復が進んだことから、増益となりました。一方で、営業債権残高に合わせて貸倒引当金繰入額が増加した総合金融事業のほか、各国のマクロ経済環境悪化の影響が顕著となっている国際事業と、コロナ対策関連商品の需要減の影響を受けたヘルス&ウェルネス事業が減益となりました。

[グループ共通戦略]

- 当社はイオングループ中期経営計画(2021～2025年度)で掲げた5つの変革「デジタルシフトの加速と進化」「サプライチェーン発想での独自価値の創造」「新たな時代に対応したヘルス&ウェルネスの進化」「イオン生活圏の創造」「アジアシフトの更なる加速」を着実に推進し、「環境・グリーン」の取り組みを進めています。
- デジタルシフトの加速と進化：

実店舗においては、GMS事業のイオンリテール株式会社(以下、イオンリテール)では食品売場へのセルフレジの導入がほぼ完了しました。適切な割引価格を提示して食品ロスを削減する「AI カカク」、需要を予測して商品発注を最適化する「AI オーダー」、勤務計画を自動起案する「AI ワーク」など、AIを活用した売場と人時生産性の効率化が進んでいます。デリカから始まった食品売場でのAIオーダーの対象が日配、加工食品へと広がった結果、店舗内の働き方改革と生産性改善に加え、商品の店舗への配送の合理化が物流の2024年問題対策としても効果が期待できます。オンラインチャネルでは、買物時間短縮の必要性が高く、実店舗への来店機会も限られるお客さまに対し、オンラインスーパーのサービスを強化しています。店舗から出荷する旧来のネットスーパーにおいて、2023年度の食品の売上は2桁成長しました。顧客フルフィルメントセンター(CFC)から出荷する新たなサービス「Green Beans(グリーンビーンズ)」では、多様な品揃えや生鮮食品の鮮度保証、7時から23時まで1時間単位で商品受取を指定できる利便性にお客さまのご支持をいただき、2023年7月のグランドオープン以来の会員数は2024年3月末時点で約16万人まで伸長しました。中期経営計画の後半においては、当社グループ内各社が個別に認識している顧客IDの共通化を進め、お客さまが使用されるイオンカードや「iAEON」「WAON POINT」「AEON Pay」によってグループ内外に蓄積した販売データと購買履歴情報をもとに、旧来のマーケティングから1 to 1マーケティングへ転換することで顧客体験価値の最大化を目指します。
- サプライチェーン発想での独自価値の創造：

当社のPBは、1974年のカップ麺「ジェーカップ」の発売からまもなく50年を迎えます。現在では、お客さまの消費動向が付加価値を伴うものと一定の品質を有する低価格品に二極化していることに応じ、国内外約1万7千店舗のスケールとグループの有するインフラを活用しながらお客さまの声を取り入れたPBの開発を進め、トップバリュ(付加価値型)、トップバリュ ベストプライス(価格訴求型)、トップバリュ グリーンアイ(環境配慮型)の3ブランドを中心に展開しています。トップバリュの3ブランドでは、まずは2025年にPB全体で売上2兆円を達成すべく、「もっとワクワクする“次世代のプラ

イベートブランド”）として、MZ世代への販売を強化していきます。当社は、グループのスケールを活かした原材料や商品の調達、工場の稼働率向上や物流の効率化に取り組むことで、インフレ下でも合理的なコスト削減を実現し、手ごろな価格帯の商品の供給にも注力していきます。さらに、社会課題の解決の観点から、2025年までにトップバリュのすべての商品をReduce(リデュース＝削減化)、Reuse(リユース＝再使用化)、Recycle(リサイクル＝再資源化)のいずれか、あるいは複数に対応して開発された環境配慮3R商品に切り替えるべくサプライヤーと協働します。お客さまが毎日のお買物で「環境配慮3Rマーク」のあるトップバリュ商品を選ぶことで3R活動に参加でき、社会的課題の解決を考慮した消費活動につながる仕組みづくりを進めていきます。

また、当社グループは2018年10月に「スーパーマーケット改革」を公表以降、国内各地においてドミナント出店と収益力の強化を進めてきました。2024年3月1日に中国・四国・兵庫エリアでSM事業を展開する株式会社フジ(以下、フジ)が株式会社フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本株式会社を吸収合併し、また、同日にDS事業を展開するイオンビッグ株式会社(以下、イオンビッグ)がマックスバリュ南東北株式会社を吸収合併し、それぞれ新生フジ、新生イオンビッグとして経営資源の共有化によるさらなる成長を目指します。

- ・ 新たな時代に対応したヘルス&ウェルネスの進化：

医療格差、健康格差及び地域間格差の拡大が大きな社会問題となる中、ドラッグストア業界においては、出店余地の減少、薬価の引き下げ、価格競争の激化など、事業環境の厳しさが増しています。このような環境下において、2024年2月、日本のみならずアセアンをはじめとするグローバル規模で地域生活者のより高次のヘルス&ウェルネスの実現を目的として、当社と株式会社ツルハホールディングス、ウェルシアホールディングス株式会社(以下、ウェルシアホールディングス)は経営統合の協議を開始することに合意し、資本業務提携契約を締結しました。調剤の強化と、食品や家庭雑貨まで商品カテゴリーの拡張が進んだ日本最大のドラッグストア連合体を創成し、競争力を強化します。アジアで最大規模の約3兆円の売上を実現するグローバル企業へと成長しながら、そこで働く従業員の限らない成長機会を創出することを目指します。

- ・ イオン生活圏の創造：

当社が掲げるイオン生活圏の創造は、中期経営計画で掲げている「5つの変革」が層をなすことで実現されます。各地域のニーズに応じてこれらの要素が重なり合い、複層的に地域を包むことで豊かな生活圏になることを目指しています。国内では、「関東における1兆円のSM構想」のもとで株式会社いなげや(以下、いなげや)を連結子会社とし、首都圏エリアにおいては、Green Beansのサービスを浸透させるほか、都市型小型食品スーパーのまいばすけっとの出店を加速し、実店舗網を強化しています。地方では、買物の利便性の低い地域において移動スーパーの取り組みに注力すると同時に、地域の中核となっているイオンモールでは地方公共団体とも連携しながら、コミュニティ構築や環境保全活動を進めています。さらに、アジアにおいては、個人の所得や信用力の違いに起因する利便性の差を埋める金融包摂のニーズが大きいため、スマートフォンアプリをはじめとするデジタルチャネルを通じて、暮らしに溶け込んだ金融サービスを展開していきます。当社グループのデジタルシフトの加速と進化の過程で、国内外のお客さまのライフスタイルやライフステージを可視化しながら、より価値の高い商品・サービスを提案し、日々の生活を充実させる一翼を担います。

- ・ アジアシフトの更なる加速：

アセアンにおいて、当社は1984年にマハティール首相(当時)の要請を受けてマレーシアに初出店して以来、40年にわたって事業基盤を構築してきました。現中期経営計画では、人口ボーナス期で消費性向の高いベトナムを最重要国として位置づけ、小売業に対する国際協力銀行からの初の融資を受けて、南部エリア、北部エリアに続き、第3経済圏である中部エリアでのドミナント出店を加速します。中国においては、中部地域では市場拡大が見込まれることから、2023年11月の湖北省武漢市4号店「イオンモール武漢江夏」に加え、2024年に湖南省長沙市に1号店「イオンモール長沙星沙」を開業し、2025年に2号店「イオンモール長沙湘江新区」を竣工する予定です。また、現中期経営計画の3つ目の柱であるヘルス&ウェルネスの進化について、公的保険制度が整っていないアジアでは、民間企業のサービスに大きな成長が期待されます。グループの既存のインフラも活用しながら、地域生活者のより高いレベルの「ヘルス&ウェルネス」の実現に向けて、積極的に事業を展開していきます。

・ 環境・グリーン：

当社は2023年8月、企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目的に、CO2排出量、使い捨てプラスチック使用量、食品廃棄物発生量の削減目標を掲げたサステナビリティ・リンク・ボンドにて資金を調達しました。続く12月に国内事業所における再生可能エネルギー調達量が国内の店舗で使用する電力の約55%に達し、「イオン 脱炭素ビジョン」で掲げた2030年までの中間目標を7年前倒して達成しました。当社の取り組みは国際的な環境調査と情報開示を行う非営利団体CDPにより、気候変動対策において最高評価のAリストに5年連続で選出され、同じくサプライヤー・エンゲージメント評価(SER)においても最高評価を獲得し、「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。今後も、「イオン サステナビリティ基本方針」のもと、2040年までにグループで排出するCO2の総量ゼロなどの環境目標の達成や、持続可能な成長のための取り組みを推進します。

②個別の状況

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、28ページ「セグメント情報等」の「2. 報告セグメントの変更にに関する事項」をご覧ください。

<GMS事業>

GMS事業は、営業収益3兆3,893億50百万円(対前期比103.7%)、営業利益283億59百万円(前期より142億62百万円の増益)となりました。

イオンリテールは、「荒利益額の最大化」「ショッピングセンター収益改善」「デジタル売上拡大」を実行しながら、様々なコスト上昇に耐えうる経営基盤を構築すべく「収益構造改革」を加速した結果、当連結会計年度は増収、すべての段階利益において増益及び損益改善となりました。人流が回復し、集う機会が増加したことで、寿司・オードブルなどのごちそうメニューや、帰省の手土産などが好調に推移した一方で、節約志向のベストプライスを中心としたPBも好調に推移し、消費の二極化が顕著に示されました。荒利益額の最大化に向けては、成長カテゴリーの売場拡大を進め、特に食品・H&BC(ヘルス&ビューティケア)が牽引しました。衣料においても、商品そのもの、ビジュアルマーチャンダイジング(VMD)を活用した売場環境、オペレーションを包括的に刷新して接客を強化する「専門店モデル」により荒利益率が上昇しており、SPA(製造小売業)のビジネスモデル確立でさらなる改善を進めます。住居余暇においては、秋口に時代や価値観の変化に合わせてPBのHOME COORDYを一新しました。今後は、ナチュラルで明るいカラーや柄に商品のテイストを統一してお客さまのトータルコーディネート志向に応えられる商品を打ち出すとともに、お買物しやすい売場へ変革しながら接客も強化して収益性を高めます。ショッピングセンターにおいても、集客策、空床の削減、テナントの一時利用の拡大などに注力したことでテナントからの家賃収入が改善しました。デジタル売上拡大においては、ネットスーパーの規模拡大や、ECのイオンショップやイオンスタイルオンラインにて実店舗と連動した「イオン ブラックフライデー」「BUZZTTO SALE(バズっとセール)」などの施策強化に取り組み、過去最高の売上高を達成しました。収益構造改革においては、店舗・本社の経費削減とデジタルを活用した生産性改善の両輪で推進しています。

イオン北海道株式会社では、経営ビジョンである「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業」の実現に向けて、中期5カ年経営計画の3年目となる当事業年度を事業モデル確立の年度と位置づけて「商品と店舗の付加価値向上」「顧客化の推進」「収益構造の改革」「地域との連携」に取り組み、売上高、営業利益、経常利益が過去最高となりました。文化芸術活動の場の提供や、ブラックフライデー、初売りセールが奏功して客数が増加し、「イオン北海道 本気!のザンギ」など同社ならではのオリジナル商品約760品目の開発・リニューアルや、外出や行事の再開を捉えた衣料品、化粧品が増収に貢献しました。トップバリュでは、イオングループ丸となつてのスケールメリットを活用した値下げ・増量商品が好調に推移し、売上高前期比は110.5%となりました。デジタルの活用については、AEON Pay機能の充実やクーポン企画の強化によりiAEONの会員数は当連結会計年度において前期末の約1.7倍に増加、電子棚札の導入店舗は35店舗、セルフレジ導入店舗は117店舗となりました。さらに、地域との連携においては「フードドライブ」の取り組みを35店舗で実施したほか、学校法人酪農学園と食品廃棄物の有効活用と肥育肉牛の販売による経済循環を推進、2023年8月には現時点では道内最大規模のオフサイトPPAとなる太陽光発電契約を締結し、2024年1月に

電力供給を開始しました。

イオン九州株式会社では、2023年5月に「私たちの『たからもの』九州をもっとー」をパーパスとして制定し、特定した6つのマテリアリティ(重要課題)とともに同社のWebサイトに公表しています。中期経営計画に掲げた「食の強化」「非食品分野の専門化」「DX推進」「環境・地域社会への貢献」の取り組みを推進し、単体における当事業年度の業績は営業収益、各段階利益とも過去最高を更新しました。「イオン九州アプリ」は6月にiAEONに移行、同社店舗をお気に入り登録されている会員数は当期末時点で約57万人まで増加し、ECサイト「イオン九州オンライン」では、限定セール「ビッグバザール」や企画商品の「予約販売会」、ご当地商品の品揃え拡大などの取り組みにより、売上高が前期比146.9%へと伸長しました。実店舗では、SMとドラッグストアが融合した新フォーマット「ウエルシアプラス」5店舗や都市部でのシェア拡大を目指したコンパクトSM「マックスバリュエクスプレス」を含む14店舗を新規出店し、日常使いの衣料品を中心に展開する「インナー&カジュアル」をSM併設型売場として導入するなど、15店舗をリニューアルしました。「Uber Eats」「Wolt」を利用した商品配達サービスや「イオンの移動販売」で顧客接点を創出しながら、オーガニック商品をはじめ環境とからだに優しい商品を集めた同社独自の新規ショップ「b!olala(ビオララ)」を導入するなど、専門店化の新たな取り組みも進めています。食品の寄付活動フードドライブの実施は全店舗338店舗のうち278店舗に拡大、当期において7店舗にPPAモデルを導入するなど環境・地域社会への貢献にも注力しています。

< SM事業・DS事業 >

SM事業は、営業収益2兆7,821億71百万円(対前期比105.3%)、営業利益419億11百万円(前期より190億67百万円の増益)となりました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社(以下、U.S.M.H)は当連結会計年度、商品と店舗変革による店舗収益の拡大、OMO(Online Merges with Offline)による店舗外収益の拡大、保有する知的財産を活用したビジネス領域の拡大を柱とする、3カ年の中期経営計画に着手しました。サプライチェーン改革においては、物流の2024年問題を見据えて自動化・省人省力化に寄与する設備やマテハン機器を導入した共同物流センター「U.S.M.H 八千代グロスアリーセンター」を2023年9月より本格稼働しました。また化粧品会社であるオルビス株式会社と協働でSPA方式を実践した「INNER COLOR DELI(インナーカラーデリ)」をサステナブル商品のブランド「Green Growers(グリーン growers)」のシリーズとして2023年10月に販売を開始しました。デジタル施策においては、ITサービスを中心に事業を展開するベトナムのVTI Joint Stock Companyとの12月の業務提携契約から「ignica(イグニカ)」をはじめとする各種プロダクト・サービスの開発を加速し、顧客価値の向上と製品展開事業の拡大を目指しています。同社連結子会社の株式会社マルエツでは「オンラインデリバリー」の取り扱いを44店舗、「Uber Eats」を利用したサービスを119店舗に拡大しました。生産性向上においては、電子棚札は107店舗、需要予測型発注を全店で実施しています。地域社会に貢献するフードドライブ活動も77店舗まで拡大しました。同じく株式会社カスミでは2023年7月に導入した「Scan&Go カード」に連動する顧客体験の浸透に時間を要したことで当連結会計年度は減収減益となりましたが、足元の営業収益や荒利益高は回復しています。同じくマックスバリュ関東株式会社では行政と協業して買物困難地域にて移動スーパーを開始したほか、店舗従業員一人一人の声を活かした店舗活性化を実施するなど、事業会社ごとに地域の特性やニーズに合わせた取り組みを進めています。

フジは、多様化するお客さまのニーズに応え、より豊かなくらしの実現と、中国・四国・兵庫での共創の一翼を担い得る企業集団へと進化することを目的とした2024年3月3社合併前から食品の共同開発を行うなどシナジーの創出に取り組み、トップバリュについては食品500品目、衣料・住居関連品320品目の計820品目の導入を予定しています。移動スーパーやECをはじめとするノンストア事業においては、8県81店舗を拠点に127台の専用車両を展開、「Wolt」などによるデリバリーサービスも27店舗で対応しながら、お客さまの不便を解消する新しいサービスの提供に注力しています。2024年1月に発表した3カ年中期経営計画は「企業文化の確立」「既存事業の改革」「事業インフラの統合とシナジー創出」を3つの基本戦略とし、統合した2社の強みを活用できるより良い企業風土のもと、商品政策の統合、マーケティングの高度化、インフラの最適化など、合併シナジーを確実に創出していきます。加えて、「ESG経営の推進」にも取り組み、変化のお客さまの行動に対して柔軟かつ迅速に対応する最も地域に貢献する企業集団を目指します。

マックスバリュ東海株式会社では、ブランドメッセージである「想いを形に、『おいしい』でつながる。」

を具現化すべく、地域に根差した店舗づくりや商品・サービスの提供に取り組んでいます。商品においては、生産者を応援し地域に親しまれる「じもの」商品の品揃えの拡充や、食事バランスを考慮した商品を通じて健康的な食生活を提案する「ちゃんとごはん」を進めるなど、体にやさしい商品の開発にも注力しました。節約志向の高まりに対しては、得意日の販促やトップバリュの展開強化のほか、食べきり・使いきりに適した小分け商品の品揃えを促進しています。また、累計230店舗へのキャッシュレスセルフレジの導入や、気象予測データを活用した生鮮食品の自動発注支援システムの全店舗農産部門への導入で、お客さまの利便性と生産性の向上を図りました。さらに、iAEONでのクーポン配信、計17台の移動スーパーの運行、ネットスーパー拠点数の26拠点までの拡大、無人店舗「Max マート」の展開地域拡大、「Uber Eats」を利用した商品配達サービスの計60拠点までの拡大など、顧客接点の創出に注力しています。また、「しずおか富士山 WAON」など計9種類のご当地 WAON ご利用金額の0.1%を寄付、サポートが必要とされるお客さまがゆっくり会計できる「おもいやりレジ」の設置店舗拡大など、地域社会との共生をはじめとする環境保全・社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

いなげやは、「まずはお客様ありき」の精神のもと、東京、神奈川、埼玉、千葉の首都圏エリアにおいて地域のお役立ち業を掲げて事業展開を行っています。2023年11月に当社の連結子会社となり、トップバリュや AEON Pay を早期に導入して競合との差別化を図っています。移動スーパー「とくし丸」の提携スーパーとして23台を展開、従来の年始3日間の休業から一部店舗は元日、2日からは全店営業に方針を切り替えるなど、地域のお客さまの利便性向上にも取り組んでいます。

D S事業は、営業収益4,004億28百万円(対前期比104.4%)、営業利益84億89百万円(前期より48億6百万円の増益)となりました。多くの生活必需品の値上げが続き、家計の負担が増加していく中、EDLP(Everyday Low Price)戦略による定番商品やD S専用PBでは、単位当たりの安さを追求したケース販売や、大容量商品の訴求により、客単価が上昇しています。店舗作業の削減と省力化による投入人時の削減に取り組むなど、ローコストオペレーションを確立したD Sフォーマットの構築にも力を入れるほか、iAEONやAEON Payの活用で、お客さまの利便性向上にも取り組みました。

<ヘルス&ウェルネス事業>

ヘルス&ウェルネス事業は、営業収益1兆2,351億15百万円(対前期比107.4%)、営業利益426億円(前期より22億27百万円の減益)となりました。

ウエルシアホールディングス及び同社連結子会社では、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症対策関連商品や検査キットに対する需要が減少した一方で、各国の行動規制緩和を受けたインバウンド需要には回復が見られました。物販部門においては総合感冒薬などの医薬品や、外出需要の増加を背景に化粧品の上が増加し、オリジナルPB「からだ Welcia」「くらし Welcia」開発やトップバリュも含めての拡販に注力しました。調剤部門においては、調剤併設店舗数の増加(当連結会計年度末現在国内外計2,159店舗)や医療機関受診頻度の回復により、処方箋受付枚数が増加しました。またWAON POINT サービスを全国の店舗に導入した結果、同社のポイント会員であるウエルシアメンバーが当連結会計年度末で1,072万人まで増加し、ポイントカード・アプリの利用率向上を通じた集客施策強化を継続していきます。「だれひとり取り残さないまち」の実現を目指して地域社会へ安心・安全を提供するインフラ機能を担う移動販売車「うえたん号」の稼働は当連結会計年度末で17台まで増加し、2024年1月の能登半島地震被災地域でも臨時運行しました。

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益4,835億2百万円(対前期比106.3%)、営業利益512億31百万円(前期より78億14百万円の減益)となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社は国内及び海外において、グループ共通ポイントを活用した利便性の向上、モバイルサービスの拡充、新規事業の創出など、中長期的な成長に向けた投資及び基盤整備を進めるとともに、デジタル金融包摂の進展に取り組んでいます。

国内では、イオン生活圏を金融サービスでつなぎ、お客さまニーズに即した商品・サービスをシームレスに提供するため、総合金融窓口としてスマホアプリ「イオンウォレット」のリニューアルや、AEON Payの機能拡充及び利用可能場所の増加に取り組みました。株式会社イオン銀行の預金口座数は858万口座(期首差

30 万口座増)、国内カード有効会員数は 3,149 万名(期首差 67 万名増)、カードショッピング取扱高は 7 兆 814 億 82 百万円(前期比 108.5%)と堅調に推移しました。株高を受けてニーズが高まる資産形成サービスでは、2024 年 1 月にマネックス証券株式会社との金融商品仲介業務における包括的業務提携に基づいて投資信託口座を移管、システム管理及びバックオフィス業務も委託して、運用相談などの顧客サービスの充実に努めます。

海外では、2023 年 10 月にベトナムで個人向けローンを提供する Post and Telecommunication Finance Company Limited(以下、PTF)を完全子会社とすることを決定するとともに、マレーシアでは新たな銀行の業態であるデジタルバンク事業を営む AEON BANK (M) BERHAD の 2024 年度開業に向けた準備を進めるなど、アジア各国で金融包摂の考えのもとお客さまの資金ニーズへの対応や金融サービスへのアクセシビリティの向上に取り組みました。中華圏では、香港の現地法人 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. が銀聯国際(UnionPay International)のコード決済「銀聯 QR」をスマートフォンアプリへ搭載して中国本土とシームレスな決済を可能とし、NFC(Near Field Communication)決済も導入して利便性を高め、新たなスコアリングモデルの導入などによる与信精度の向上に加え、債権回収体制の強化に努めた結果、営業収益、営業利益ともに過去最高となりました。メコン圏では、EC 需要やスマホ決済ニーズの高まりに合わせ、現地法人の AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL. のスマホアプリ上にて完全カードレスで発行するデジタルクレジット「Next Gen」及びコード決済「Scan to pay」サービスを新たに開始しました。ベトナムでは、従来の自社割賦販売に加え、PTF の子会社化により個人ローンでも事業拡大を目指します。マレーシアを中心としたマレー圏では、AEON CO. (M) BHD. (以下、イオンマレーシア)との共同利用施策や EV バイクを対象としたバイクローンの開始により、カードショッピング、個品割賦とも取扱高が前期比で 2 桁の増加となりました。インドネシアでは、現地法人 PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA が新たな BNPL(Buy Now Pay Later)の決済サービス「QRIS PayLater」を 10 月に開始するなど、各展開国におけるお客さまのニーズに対応した金融サービスの導入を強化しています。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益 4,683 億 42 百万円(対前期比 105.6%)、営業利益 473 億 48 百万円(前期より 21 億 6 百万円の増益)となりました。

イオンモール株式会社は、2023 年 5 月に策定した 2030 年ビジョン「イオンモールは、地域共創業へ。」に基づき「つながる」を創造し、広げ、深め、持続可能な地域の未来につながる営みを共創する企業を目指しています。当連結会計年度は、成長施策として「海外成長マーケットにおける事業機会の発掘と事業化」「国内におけるビジネスモデル改革の推進」「既存事業の枠組みにとらわれない新たなビジネスモデルの創出」を掲げ、「サステナブル視点での財務基盤の強化と組織体制の構築」を推進する 3 カ年の中期経営計画の初年度としての取り組みを進めました。

国内では、当連結会計年度に新規 4 モールをオープン、お客さまの「安らぎ」や「心地よさ」といった五感を満たす快適な空間の提供に注力するなど、出店エリアの立地特性に応じてモールの新たな価値向上を図りました。また既存モールでは、各モールでの集客イベントや、アプリや WAON POINT 施策との連動など、マーケティングデータに基づくお客さまの購買意欲を喚起する取り組みと合わせて、モールのアセットを活用しながら時節の集客と売上の拡大を図り、当連結会計年度の既存モール専門店売上高は前期比 105.6%となりました。事業創出の観点では、コーポレート・ベンチャー・キャピタル「Life Design Fund」の設立や専門店テナント企業に対する共同配送サービスなどを実施しました。ESG 経営の実現に向けては、従来の「イオンモール まちの発電所」の拡大に加え、お客さま参加型の EV 充電「V2AEON MALL」サービスやカーポート型太陽光発電設備、営農型太陽光発電など脱炭素社会の実現に向けた新たな取り組みを進めています。また、生物多様性の保全に向けては、「生物多様性のための 30by30 アライアンス」に参画し、ネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みを推進するとともに、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラムの提言する LEAP アプローチを用いた分析を通じて、情報開示の拡充も図っていきます。

海外においては、最重点出店エリアであるベトナムでは、ホーチミン市を中心とした南部、ハノイ市を中心とした北部の両エリアに加えて、ベトナム第 3 経済圏である中部エリアの周辺都市においてもドミナント出店を推進します。中国では、成長性の高い内陸部の湖北省・湖南省を重点出店エリアと位置づけ、11 月の武漢江夏(湖北省武漢市)に続き、経済成長の著しい湖南省省都の長沙市に 2024 年、2025 年に大型モールの

出店を計画しています。インドネシアでは、2024年3月にイオンモール デルタマス(ブカシ県)をオープンします。カンボジアでは、シハヌークビル港に隣接する経済特区に開設したシハヌークビル FTZ ロジスティクスセンターが、通関及び倉庫業務すべてを自社運営する新たな物流事業の拠点として2023年7月より稼働しています。モール単一フォーマットによる事業展開から、各国及び各地域が抱える課題を深掘りし、商業施設の枠組みにとらわれない新たな事業機会を探索していくことで、地域ごとの特性に合わせた新たな価値創造モデルで事業展開を図っていきます。

＜サービス・専門店事業＞

サービス・専門店事業は、営業収益7,974億91百万円(対前期比104.2%)、営業利益172億84百万円(前期より70億13百万円の増益)となりました。

イオンディライト株式会社の当連結会計年度は全7事業で増収となり、中でも、省エネ関連工事や改装・修繕工事の受託を拡大した建設施工事業、並びに各種資材の受注を拡大した資材関連事業が2桁成長となりました。アカウント営業の強化に加え、これまでに様々な施設にサービスを提供してきた実績やノウハウが評価され、新たに多種多様な施設でサービスの提供を開始しました。また、複数の施設を効率的に管理する「エリア管理」の展開、デジタルデバイスを活用した定型業務の自動化や使用電力の見える化など、持続可能な事業モデル構築に向けたDXを推進しました。加えて、中国やアセアンといった海外事業を拡大するなど、中期経営計画で掲げた「お客さま起点の経営」「DXの推進」「グループ経営」の3つの基本方針に則った各種施策に取り組みました。

株式会社イオンファンタジーは、当連結会計年度末の店舗数は国内703店舗、海外464店舗、合計1,167店舗となりました。国内事業は好調が続く、戦略的小型店「TOYS SPOT PALO(カプセルトイ専門店)」と「PRIZE SPOT PALO(プライズ専門店)」計106店舗の出店やメダル部門における3年ぶりの新規機械投資により、当期の売上高は過去最高となりました。子どもと地球の未来を育む、遊んで学べるプレイグラウンド「ちきゅうのにわ」2店舗や、エンターテインメント型グランピング施設「ミューの森」も好評を得ています。海外においても、マレーシア、フィリピンが引き続き牽引したアセアン事業において、売上高、営業利益ともに過去最高となりました。

株式会社キャンドウは、当社グループとの協業によるシナジーを最大限に発揮するため、「販路の拡大」「商品・ブランドの差別化」「企業価値の向上」を掲げ、お客さま満足の向上を図る取り組みを強化しています。販路の拡大では、当社グループを中心に出店を加速させてきた当連結会計年度末における店舗数は、退店の影響で当初計画を下回る1,258店舗となりました。商品・ブランドの差別化では、お客さまから支持される商品を追求しています。生活防衛意識にフィットした100円商品と、付加価値を提供する他価格帯商品のMD(マーチャндаイジング)を構築し、「ライフスタイル提案型ショップ(New Can★Do)」を中心にオリジナルディズニーグッズなど趣味嗜好品の品揃えをさらに拡充して、本部主導で店舗間の陳列の格差を生じさせないことに注力してきました。また、企業価値の向上では、利便性向上、コスト低減、先行投資をテーマに本部主導のオペレーション導入やセルフレジ導入により生産性の向上を図ってまいりました。また、什器・備品などを当社グループと共同仕入れすることにより出店コストや設備管理コストを抑制し、IT・デジタル化による収益性向上を図っています。

株式会社コックスは、「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」「EC運営改善・DtoC(Direct to Consumer)強化によるEC売上の拡大」「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」を重点施策に掲げています。当連結会計年度は正価商品販売ピーク時期に雑誌タイアップ販促企画を5回(3月・4月・5月・10月・11月)実施した結果、既存店売上高が前期比102.2%となりました。正価販売の徹底と丁寧な割引販売に加え、為替リスク対策を講じながら中国・アセアン地域から商品調達を拡大して原価低減に努めた結果、荒利益率が前期比で4.9ポイント改善しています。ブランドのリニューアルについては、ikkaのアパレル・服飾雑貨とLBCの生活雑貨が融合したファミリー向けファッション・ライフスタイルセレクトショップ「ikka THE BEAUTIFUL LIFE GREEN STORE」へのリニューアル完了店舗が63店舗となりました。さらに、店頭での会員獲得を強化した公式EC「TOKYO DESIGN CHANNEL」ではインフルエンサーとのコラボ商品を拡販し、EC全体の売上高が前期比106.2%へ伸長しました。

＜国際事業＞(連結対象期間は主として1月から12月)

国際事業は、営業収益 5,087 億 41 百万円(対前期比 102.3%)、営業利益 103 億 72 百万円(前期より 24 億 86 百万円の減益)となりました。

アセアン諸国ではウクライナ・ロシア情勢や米中経済摩擦などが年間を通じて影響した結果、各国の GDP 成長率は当初想定から大きく下落し、タイでは3年ぶりに CPI がマイナスとなりました。各国政府は、補助金の交付、必需品の支給、減税、観光客へのビザ免除などの景気刺激策を講じており、2019 年水準までの回復は楽観視できないものの、2024 年度の業況は 2023 年度実績からは上向く見通しです。そのような環境下で、イオンマレーシアはお客さまの生活ニーズ対応に注力した結果として食品の荒利益高が昨年より改善、またテナント入居率改善によりショッピングセンター収入に対する営業利益率も改善しました。AEON VIETNAM CO., LTD. でも、生活必需品のトップバリュ商品を年間で 230 品目追加したことで食品売上高が大きく伸長し、SPA 化を進める非食品においては衣料品では PB の MY CLOSET、住居余暇でも同じく HOME COORDY の各店舗への拡大を図り、輸入に頼らずに商品の開発、生産双方の現地化による事業拡大を進めます。

中国においては、厳格なゼロコロナ政策下の 2022 年からの反動が期待されたものの、消費の低迷や不動産不況といった困難な環境が続き、2023 年の実質 GDP 成長率は前年比 2 ポイント増の 5.2%にとどまりました。移動制限の撤廃に伴い観光消費や外食が伸びた一方で、物販消費は緩やかな縮小傾向にあります。そのような中でも、湖北エリアの AEON (HUBEI) CO., LTD. は、同エリアに 2023 年 11 月にオープンした武漢江夏店とともに好調を維持しています。コロナ前後で変化したお客さまの消費スタイルを的確に捉えて売上を拡大しながら、PB における新規開発や東南アジア生産商品の販売、出店加速、店舗へのデジタルツールの導入など、利益改善策を全土で継続していきます。

③ 「コーポレートガバナンス」に関する当期実施状況

当社は、企業価値を継続的に高める基盤づくりとして、「コーポレートガバナンス」の改革に継続的に取り組んでいます。2003年には、取締役会の経営の監督機能と業務執行機能を分離する「委員会等設置会社（現：指名委員会等設置会社）」に移行しました。また、当社では取締役の過半数を社外取締役とし、「指名」「報酬」「監査」の各委員会の議長をすべて社外取締役とすることで、経営の透明性と公平性を一層高めています。2016年にはグループの企業経営と企業統治に関する基本姿勢などを示した「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、企業活動の指針としています。

取締役会では、会社法などに定められた決議、報告事項のほか、会社の持続的な成長と企業価値の向上に向けて、長期的な視点のもと、当社の経営に関する重要な事項について活発な議論を行っています。取締役会の実効性向上に資する意見や改善提案を踏まえ、2023年度は経営統合など重要な事案について、事前説明会を開催することで社外取締役の豊富な知識や経験が支える充実した討議中心の取締役会となり、ガバナンス機能を発揮しています。また、当社として捉えている環境分析や数値状況の要因・背景などの情報提供をさらに充実させることで業務執行のモニタリングに役立てています。

【取締役会・各委員会の実施状況】

(*社外取締役)

	開催 状況	構成			主な役割
取締役会	8回	議長 岡田元也 吉田昭夫 羽生有希	*塚本隆史 *ピーター チャイルド *キャリー ユー *林 眞琴		・ 取締役及び執行役の職務遂行の監督 ・ 会社法第416条に定められる取締役会で決定しなければならない事項及び執行役に委任することができない事項の決定
監査委員会	9回	議長 *林 眞琴 *塚本隆史 *キャリー ユー			・ 取締役及び執行役の職務執行の監査 ・ 株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・再任しないことに関する議案内容の決定
指名委員会	4回	議長 *塚本隆史 *ピーター チャイルド 岡田元也			・ 株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案内容の決定
報酬委員会	3回	議長 *塚本隆史 *ピーター チャイルド 岡田元也			・ 取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定

④ 「企業の社会的責任遂行」に関する当期実施状況

イオンは企業市民としての社会的責任を果たし、企業価値を継続的に高めるために、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」を両立するサステナブル経営を推進しています。「イオン サステナビリティ基本方針」のもと、「環境」「健康・人」「地域」の3つを軸に様々な取り組みを進めるとともに、中期経営計画においてもサステナビリティを事業の中心に据え、成長戦略の核と位置付けています。また、公益財団法人イオンワンパーセントクラブによる次世代育成や諸外国との友好親善事業、公益財団法人イオン環境財団による森づくりや環境活動助成事業など、多方面で環境・社会貢献活動に取り組んでいます。

イオン サステナビリティ基本方針

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指します。

取り組みにあたっては、「環境」「社会」の両側面で、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を、多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に推進してまいります。

【持続可能な社会の実現に向けて】

・脱炭素社会の実現

事業活動におけるエネルギー使用の削減が地球温暖化防止に寄与すると考え、2008年より具体的な数値目標を定め、CO2排出量の削減に取り組んでいます。2018年に策定した「イオン 脱炭素ビジョン」では「店舗」「商品・物流」「お客さまとともに」の3つの視点で「店舗で排出するCO2等を総量ゼロにする」ことを目指しています。2030年度までに日本国内の店舗で使用している電力の50%を再生可能エネルギー（再エネ）に切り替える目標に対しては、2023年12月にイオンの国内事業所における再エネ調達量が国内の店舗で使用する電力の約55%に相当する3,706百万kWhに達し、7年前倒しで達成できました。国内のすべてのイオンモールについては、2025年度までに使用電力を100%再生可能エネルギーへの転換を目指します。

・使い捨てプラスチックの削減

脱炭素型かつ資源循環型の新たなライフスタイルの定着を目指し、「イオン プラスチック利用方針」のもと、使い捨てプラスチックの削減、化石由来から環境配慮素材への転換、店舗を拠点とした資源循環モデルの構築の3つの柱で持続可能なプラスチック利用に取り組んでいます。

使い捨てプラスチックの削減として、2023年10月より、全国の「イオン」「イオンスタイル」の衣料品・暮らしの品売場のプラスチック製レジ袋を、順次紙製レジ袋に切り替えました。

また、これまでゴミとして廃棄していた事業過程で発生する梱包用ストレッチフィルムをリサイクルし、その原料を一部使用したポリ袋に製品化をして発売するなど、新たな取り組みも開始しています。

・未来を担う子どもたちの育成、支援

① イオン こども食堂応援団

経済的に困難な状況に置かれた子育て世帯を中心に、子どもたちの食の確保が恒常的に重大な課題となっていることを受け、2020年12月に「イオン こども食堂応援団」を立ち上げて、支援活動を開始しました。活動の一環として、通算6回目となる募金活動を2023年12月から実施し、約3,111万円を認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえに贈呈しました。2020年春からの累計寄付額は1億8,683万円となり、こども食堂の再開や、運営に必要な食材支援、季節イベントの開催などにお役立ていただいています。また、地域の子ども支援を行う団体や企業、学校、自治体の皆さまと連携し、店舗の場を活用してお客さまがこども食堂の支援に直接参加できる機会を設けるなど、本活動を通じ、人と人とが支え合い、共助の絆で結ばれる地域コミュニティづくりに取り組んでいきます。

② イオン チアーズクラブ

公益財団法人イオンワンパーセントクラブの事業であるイオン チアーズクラブでは、小学生を中心とした子どもたちが、自然や環境などに興味や関心を持ち、考える力を育む場として、全国のイオングループ店舗周辺を拠点に体験学習を行っています。2023年度は、株式会社カスミで新たにイオンチアーズクラブ「カスミつくば」が発足、ウエルシアホールディングス株式会社では2クラブ目となる「ウエルシアしずおか」が発足し活動を開始しました。また、イオン茨城牛久農場内に、「チアーズ農園」が開園、種まきや定植から収穫まで一連の農作業を体験できる取り組みも始まりました。未来を担う子どもたちが環境・社会について学ぶ様々な機会を、これからも創出していきます。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

(連結資産・負債・純資産・キャッシュ・フローの状況)

区 分	2024 年 2 月期 (当期)	2023 年 2 月期	2022 年 2 月期	2021 年 2 月期
総 資 産 (百万円)	12,940,869	12,341,523	11,633,083	11,481,268
有 利 子 負 債 (百万円)	3,715,695	3,483,126	3,290,957	3,145,713
(金融子会社有利子負債) (百万円)	(1,312,938)	(1,210,924)	(1,087,852)	(1,043,469)
(金融子会社除く有利子負債) (百万円)	(2,402,756)	(2,272,202)	(2,203,105)	(2,102,243)
純 資 産 (百万円)	2,087,201	1,970,232	1,812,423	1,755,776
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,064,093	1,214,462	1,090,923	1,217,054
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	368,487	433,710	204,452	396,461
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△508,876	△335,123	△343,854	△341,814
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△15,867	1,853	△2,207	24,290

(当連結会計年度末の資産・負債・純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前期末より 5,993 億 46 百万円増加し、12 兆 9,408 億 69 百万円(前期比 104.9%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における貸出金が 2,007 億 76 百万円、有価証券が 1,600 億 48 百万円、有形固定資産が 1,135 億 43 百万円、受取手形及び売掛金が 796 億 65 百万円、営業貸付金が 570 億 9 百万円、投資有価証券が 389 億 56 百万円増加した一方で、現金及び預金が 1,441 億 89 百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前期末より 4,823 億 77 百万円増加し、10 兆 8,536 億 67 百万円(前期比 104.7%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が 1,410 億 28 百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が 882 億 91 百万円、コマーシャル・ペーパーが 500 億円、社債が 451 億 6 百万円増加した一方で、契約負債が 158 億 55 百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前期末より 1,169 億 68 百万円増加し、2 兆 872 億 1 百万円(前期比 105.9%)となりました。

(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より 1,503 億 68 百万円減少し、1 兆 640 億 93 百万円(前期比 87.6%)となりました。

営業活動の結果、増加した資金は 3,684 億 87 百万円(前期比 85.0%)となりました。前期に比べ 652 億 22 百万円収入が減少した主な要因は、銀行業における貸出金の増減額が 1,452 億 70 百万円増加、銀行業における預金の増減額が 777 億 30 百万円減少した一方で、売上債権の増減額が 1,253 億 74 百万円減少したこと等によるものです。

投資活動の結果、減少した資金は 5,088 億 76 百万円(前期比 151.8%)となりました。前期に比べ 1,737 億 53 百万円支出が増加した主な要因は、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が 1,774 億 91 百万円減少、固定資産の取得による支出が 253 億 88 百万円増加した一方で、銀行業における有価証券の取得による支出が 221 億 3 百万円減少したこと等によるものです。

財務活動の結果、減少した資金は 158 億 67 百万円となりました。前期に比べ 177 億 20 百万円支出が増加した主な要因は、長期借入れによる収入が 398 億 34 百万円減少、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が 251 億 66 百万円増加した一方で、社債の発行による収入が 469 億 27 百万円増加したこと等によるものです。

(3) 今後の見通し

連 結 業 績 予 想	2025 年 2 月 期	2024 年 2 月 期 (当期実績)
営 業 収 益 (百万円)	10,000,000	9,553,557
営 業 利 益 (百万円)	270,000	250,822
経 常 利 益 (百万円)	260,000	237,479
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	46,000	44,692

2025 年 2 月期の業績については、イオングループ中期経営計画（2021～2025 年度）で掲げた 5 つの成長戦略（デジタルシフトの加速と進化、サプライチェーン発想での独自価値の創造、新たな時代に対応したヘルス&ウェルネスの進化、イオン生活圏の創造、アジアシフトの更なる加速）と急速に重要性が高まる環境・グリーンへの取り組みを加速することでさらなる収益性改善を進め、営業収益、営業利益、経常利益とも過去最高を目指して取り組みます。業績予想には、予見される環境変化、インフレ、電気代上昇、物流の 2024 年問題、賃上げなどの影響と対策による効果を加味しております。セグメント別の業績予想は開示しておりませんが、すべてのセグメントで増益を計画しております。また、配当については、1 株につき年間 36 円の普通配当に上場 50 周年記念配当として 4 円を加え、年間 40 円とする予定です。

中期経営計画の概要につきましては当社ウェブサイトをご参照願います。

<https://www.aeon.info/ir/policy/strategy/> 「中期経営計画、サステナブル経営の取り組み」

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 中長期的な基本方針

当社は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のパランスの最適化を図ることを重点施策として位置付け、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。

<配当金について>

1 株当たり年間配当金については前年以上を維持しつつ、連結配当性向 30%を目標として定め、さらなる利益成長ならびに株主還元に努めていきます。

<内部留保資金の主な使途について>

内部留保資金については、将来の事業発展に必要不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。

② 2024 年 2 月期の利益配分及び株主配当金の支払い開始日

当期の剰余金の期末配当は、2024 年 4 月 10 日開催の取締役会決議により、1 株当たり 18 円とさせていただきます。

これにより、中間配当 18 円と合わせた当期の年間配当金は 1 株当たり 36 円となります。なお、期末配当金の支払開始日(効力発生日)は、2024 年 5 月 1 日(水)からとさせていただきます。

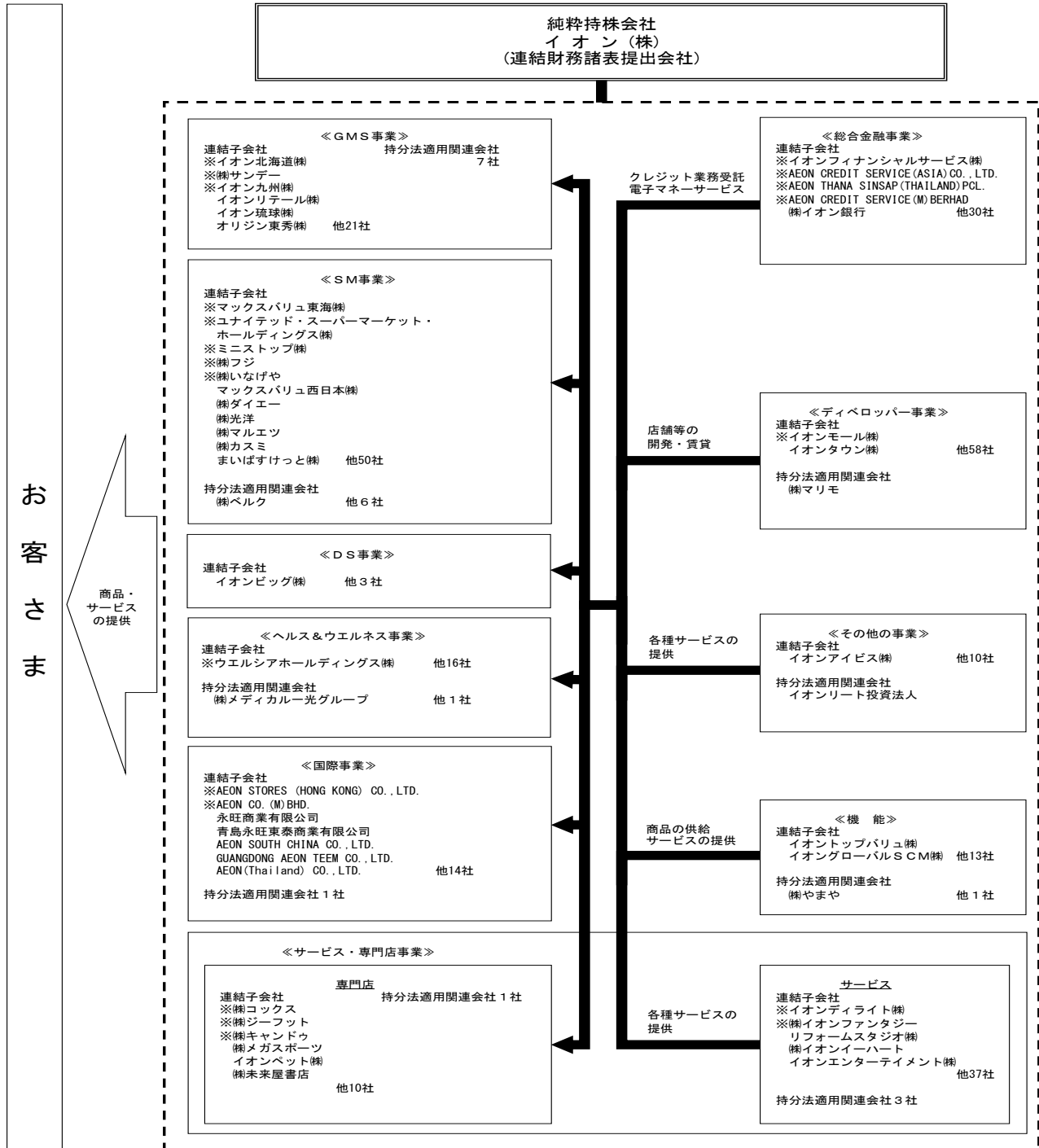
③ 2025 年 2 月期の利益配分（予定）

当社は、本年度株式上場 50 周年を迎えました。株主の皆さまからの永年にわたるご支援にお応えするため、2025 年 2 月期の剰余金の配当予想は、上記の基本方針に基づく中間 18 円、期末 18 円の普通配当に、記念配当として中間 2 円、期末 2 円を加えた、1 株当たり年間配当金 40 円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(純粋持株会社)及び 309 社の連結子会社、25 社の持分法適用関連会社により構成され、小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

当社及び関係会社の事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。



※国内外の証券市場に株式公開している連結子会社は以下のとおりです。

東証プライム市場：ミニストップ(株)、(株)フジ、(株)いなげや、ウエルシアホールディングス(株)、イオンフィナンシャルサービス(株)、イオンモール(株)、イオンディライト(株)、(株)イオンファンタジー

東証スタンダード市場：イオン北海道(株)、(株)サンデー、イオン九州(株)、マックスバリュ東海(株)、

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)、(株)コックス、(株)ジーフト、(株)キャンドウ

マレーシア証券取引所：AEON CO. (M) BHD.、AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

香港証券取引所：AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.

タイ証券取引所：AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL.

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。」という基本理念を2006年より定款に定めています。グループとしての姿勢を国内外約60万人に上るすべての従業員が正しく理解して将来に伝承していくために、またステークホルダーの皆さまにも積極的に発信し、ご理解いただきたいという思いから、基本理念について背景や意味合いを綴った内容に改め、2023年5月の株主総会を経て定款にも記し直しました。「すべてはお客さまのために」という視点から、市場やお客さまの変化を見据え、長期的な視点で持続可能な成長と地域社会に貢献するグループを目指し、企業価値向上に取り組んでいます。

また、「21世紀の企業に生まれ、変わる」ことを宣言して社名を“イオン”とした2001年当時にビジョンとして掲げた「夢のある未来」の意味を改めて問い直し、2023年4月、“一人ひとりの笑顔が咲く未来の暮らしを創造する”というステートメントとともに「イオングループ未来ビジョン」を策定しました。ビジョンステートメント「一人ひとりの笑顔が咲く 未来の暮らしを創造する」を掲げた未来ビジョンの内容の詳細につきましては当社ウェブサイトをご参照願います。

https://www.aeon.info/company/code_of_conduct/ 「イオングループ未来ビジョン」

(2) 中期的な会社の経営戦略

【グループの成長戦略】

当社は、急速に変化する環境下でこそ、常に変革し続ける企業集団であるべきとの考えのもと、2021年4月に「中期経営計画(2021～2025年度)」(以下、現中計)を策定いたしました。現中計は、2030年に“イオンのありたい姿”を掲げており、事業展開する日本、中国、アセアン、それぞれの地域の豊かさに結びつく循環型かつ持続可能な経営の実現を目指しています。これまで取り組んできた「リージョナルシフト」「デジタルシフト」「アジアシフト」と、それらを支える「投資のシフト」をさらに加速するとともに、持続可能な成長を実現する事業基盤の構築に向け、グループ共通戦略として「5つの変革」(「デジタルシフトの加速と進化」「サプライチェーン発想での独自価値の創造」「新たな時代に対応したヘルス&ウェルネスの進化」「イオン生活圏の創造」「アジアシフトの更なる加速」)に加え、急速に重要性が高まる「環境・グリーン」への取り組みを加速することで、グループの事業構造を大きく変え、高い収益性を実現する企業グループへと変革を図っていきます。

【ダイバーシティの推進】

グループのさらなる成長と拡大、イオンピープルの誰もが活躍し、革新し続けることを目指し、すべての従業員が働きやすく、活躍できる企業環境づくりを実現するために、ダイバーシティが生み出す従業員とその家族、お客さま、会社の三者の満足の実現を目指す活動を“ダイ満足”と名づけ、グループ全体で様々な活動に取り組んでいます。革新し続ける企業集団であるためには、多様な人材がそれぞれの個性を活かして活躍できる、時代の変化に適した環境整備が重要となります。さらなる女性活躍推進を目指し、その活躍を阻む偏見や思い込みを払拭するために、経営層、管理職層、一般従業員の3層に研修を実施し、合計3,822名が参加しました。研修に参加して終わるのではなく、そこでの気づきを研修後も意識し、その気づきを行動に変えるきっかけとし、継続性をもたせました。グループ各社のベストプラクティスを共有する、“ダイ満足”アワードは10回目を迎え、海外各社の事例共有を新たに加え、28社より30の取組施策が報告されました。女性社員による地域密着、お客さま視点の売場作り、商品開発、時間給社員店長活躍、意思決定の場への女性の登用の仕組み作り、風土改革、Well-being、LGBTQ+フレンドリーな買物環境作りなど、優れた取り組みが生まれ、多様性が生み出す価値創造の実現に大きく貢献しています。なかでも障がい者雇用の拡大、活躍推進にはグループ各社の取り組みが進み、障がい者雇用率は、2.85%となりました。

【人的資本への投資】

当社は、一人ひとりを信じ、尊重することで、その人の能力や思いが花開き、仕事や学びを通じて成長し、よりよく人間的になることを後押しします。成長戦略の実現に向けた人材の育成、登用、採用の強化を図っており、DXが進展するなか、デジタル人材の育成に関しては、2025年までの目標を2,000名と定め、社内育成と外部採用により人材確保に努めています。また、小売業では時間を限定して働く方が活躍するチャンスが大きく、こうした人材が柔軟に働くための環境整備にも力を注いでおり、従業員の8割を占める約40万人のパートタイマーの賃金を2年連続で7%引き上げる発表をしました。革新し続ける企

業集団として、人的資本への投資と生産性向上への取り組みの両輪で持続可能な成長を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しています。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当連結会計年度 (2024年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,725	1,165,536
コールローン	10,373	1,192
受取手形及び売掛金	1,877,761	1,957,426
有価証券	508,223	668,271
棚卸資産	596,708	625,291
営業貸付金	502,737	559,747
銀行業における貸出金	2,462,327	2,663,103
その他	543,011	527,098
貸倒引当金	△129,109	△122,751
流動資産合計	7,681,759	8,044,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,630,449	1,645,556
工具、器具及び備品（純額）	212,266	234,059
土地	1,043,143	1,071,310
リース資産（純額）	99,930	93,920
建設仮勘定	78,909	102,332
その他（純額）	236,746	267,808
有形固定資産合計	3,301,444	3,414,988
無形固定資産		
のれん	145,160	139,788
ソフトウェア	148,348	167,986
リース資産	26,248	26,191
その他	36,269	41,284
無形固定資産合計	356,026	375,251
投資その他の資産		
投資有価証券	263,947	302,904
退職給付に係る資産	25,729	44,216
繰延税金資産	145,431	157,799
差入保証金	412,691	416,991
店舗賃借仮勘定	1,720	2,439
その他	159,597	187,497
貸倒引当金	△6,825	△6,136
投資その他の資産合計	1,002,292	1,105,712
固定資産合計	4,659,764	4,895,951
資産合計	12,341,523	12,940,869

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,039,947	1,073,189
銀行業における預金	4,392,204	4,533,233
短期借入金	453,904	480,274
1年内返済予定の長期借入金	346,338	333,475
1年内償還予定の社債	167,920	160,429
コマーシャル・ペーパー	75,000	125,000
リース債務	67,311	69,563
未払法人税等	48,344	52,027
契約負債	243,376	227,520
賞与引当金	38,260	47,932
店舗閉鎖損失引当金	2,706	11,982
ポイント引当金	6,529	6,730
設備関係支払手形	57,453	55,969
その他	538,579	595,585
流動負債合計	7,477,878	7,772,914
固定負債		
社債	905,541	958,138
長期借入金	1,157,865	1,259,019
リース債務	291,267	314,115
繰延税金負債	31,669	47,900
役員退職慰労引当金	350	316
店舗閉鎖損失引当金	6,228	6,731
偶発損失引当金	48	44
利息返還損失引当金	5,180	2,802
退職給付に係る負債	18,653	15,535
資産除去債務	116,891	122,093
長期預り保証金	264,994	268,256
保険契約準備金	54,338	48,358
その他	40,382	37,441
固定負債合計	2,893,412	3,080,753
負債合計	10,371,290	10,853,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当連結会計年度 (2024年 2 月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	299,667	288,337
利益剰余金	411,758	425,596
自己株式	△22,936	△20,543
株主資本合計	908,498	913,399
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	41,711	68,233
繰延ヘッジ損益	257	417
為替換算調整勘定	45,825	67,154
退職給付に係る調整累計額	△3,716	4,916
その他の包括利益累計額合計	84,077	140,720
新株予約権	1,173	1,155
非支配株主持分	976,482	1,031,925
純資産合計	1,970,232	2,087,201
負債純資産合計	12,341,523	12,940,869

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業収益		
売上高	7,961,711	8,337,277
総合金融事業における営業収益	401,081	424,722
その他の営業収益	754,030	791,557
営業収益合計	9,116,823	9,553,557
営業原価		
売上原価	5,725,286	5,953,919
総合金融事業における営業原価	53,608	53,826
営業原価合計	5,778,894	6,007,745
売上総利益	2,236,425	2,383,358
営業総利益	3,337,929	3,545,811
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	115,700	131,860
貸倒引当金繰入額	59,782	70,951
従業員給料及び賞与	1,087,456	1,145,730
賞与引当金繰入額	38,260	47,932
法定福利及び厚生費	190,838	202,598
水道光熱費	235,949	216,235
減価償却費	300,122	310,693
修繕維持費	188,305	204,800
地代家賃	425,879	436,161
のれん償却額	16,188	16,498
その他	469,661	511,526
販売費及び一般管理費合計	3,128,145	3,294,989
営業利益	209,783	250,822
営業外収益		
受取利息	4,728	5,570
受取配当金	3,666	4,460
持分法による投資利益	5,836	5,350
テナント退店違約金受入益	2,713	2,139
貸倒引当金戻入額	563	512
その他	18,609	16,392
営業外収益合計	36,117	34,427
営業外費用		
支払利息	35,750	39,066
その他	6,484	8,703
営業外費用合計	42,235	47,769
経常利益	203,665	237,479

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	11,375	7,645
関係会社株式売却益	24,068	—
投資有価証券売却益	422	4,186
段階取得に係る差益	3,290	5,102
その他	8,892	3,782
特別利益合計	48,048	20,717
特別損失		
減損損失	51,269	45,848
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,929	11,150
固定資産除却損	4,229	3,716
店舗閉鎖損失	1,898	3,795
投資有価証券評価損	4,423	6,428
その他	15,614	5,787
特別損失合計	83,365	76,726
税金等調整前当期純利益	168,347	181,470
法人税、住民税及び事業税	78,996	87,175
法人税等調整額	4,980	△10,568
法人税等合計	83,976	76,607
当期純利益	84,371	104,863
非支配株主に帰属する当期純利益	62,989	60,171
親会社株主に帰属する当期純利益	21,381	44,692

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	84,371	104,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,497	30,485
繰延ヘッジ損益	3,362	327
為替換算調整勘定	55,727	42,534
退職給付に係る調整額	620	10,608
持分法適用会社に対する持分相当額	△89	△528
その他の包括利益合計	42,123	83,427
包括利益	126,494	188,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,794	101,335
非支配株主に係る包括利益	80,700	86,956

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	296,285	415,503	△34,030	897,766
会計方針の変更による累積的影響額			5,602		5,602
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,007	296,285	421,106	△34,030	903,369
当期変動額					
剰余金の配当			△30,728		△30,728
親会社株主に帰属する当期純利益			21,381		21,381
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		△8,294		11,112	2,817
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11,676			11,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,382	△9,347	11,094	5,129
当期末残高	220,007	299,667	411,758	△22,936	908,498

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	47,335	△1,187	17,512	△3,995	59,665	1,290	853,701	1,812,423
会計方針の変更による累積的影響額								5,602
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,335	△1,187	17,512	△3,995	59,665	1,290	853,701	1,818,025
当期変動額								
剰余金の配当								△30,728
親会社株主に帰属する当期純利益								21,381
自己株式の取得								△17
自己株式の処分								2,817
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								11,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,623	1,445	28,312	278	24,412	△116	122,781	147,077
当期変動額合計	△5,623	1,445	28,312	278	24,412	△116	122,781	152,206
当期末残高	41,711	257	45,825	△3,716	84,077	1,173	976,482	1,970,232

当連結会計年度(自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	299,667	411,758	△22,936	908,498
当期変動額					
剰余金の配当			△30,854		△30,854
親会社株主に帰属する当期純利益			44,692		44,692
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		40		2,407	2,448
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△11,370			△11,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△11,329	13,837	2,393	4,901
当期末残高	220,007	288,337	425,596	△20,543	913,399

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	41,711	257	45,825	△3,716	84,077	1,173	976,482	1,970,232
当期変動額								
剰余金の配当								△30,854
親会社株主に帰属する当期純利益								44,692
自己株式の取得								△14
自己株式の処分								2,448
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△11,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,521	160	21,328	8,633	56,643	△18	55,442	112,067
当期変動額合計	26,521	160	21,328	8,633	56,643	△18	55,442	116,968
当期末残高	68,233	417	67,154	4,916	140,720	1,155	1,031,925	2,087,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	168,347	181,470
減価償却費	321,084	328,435
のれん償却額	16,188	16,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,974	△11,296
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,760	△2,377
賞与引当金の増減額 (△は減少)	871	8,446
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	897
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,621	△7,127
受取利息及び受取配当金	△8,394	△10,031
支払利息	35,750	39,066
為替差損益 (△は益)	4,393	3,277
持分法による投資損益 (△は益)	△5,836	△5,350
固定資産売却益	△11,375	△7,645
固定資産売却損	4,255	6,780
減損損失	51,269	45,848
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△413	△4,264
関係会社株式売却損益 (△は益)	△24,068	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△3,290	△5,102
売上債権の増減額 (△は増加)	△183,521	△58,146
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,236	△15,221
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△35,505	△26,917
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△55,505	△200,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,701	14,943
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	218,758	141,028
その他の資産・負債の増減額	19,262	20,577
その他	18,915	25,862
小計	532,297	478,875
利息及び配当金の受取額	10,776	13,137
利息の支払額	△35,382	△38,770
法人税等の支払額	△73,982	△84,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,710	368,487

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△22,215	△22,579
有価証券の売却及び償還による収入	41,203	23,480
銀行業における有価証券の取得による支出	△612,512	△590,409
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	638,649	461,157
固定資産の取得による支出	△370,848	△396,236
固定資産の売却による収入	28,864	28,735
投資有価証券の取得による支出	△6,761	△18,180
投資有価証券の売却による収入	5,974	11,915
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,966	△4,531
差入保証金の差入による支出	△12,730	△12,605
差入保証金の回収による収入	19,253	15,526
預り保証金の受入による収入	22,295	23,481
預り保証金の返還による支出	△22,774	△21,355
その他	△31,556	△7,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,123	△508,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,267	71,283
長期借入れによる収入	454,880	415,046
長期借入金の返済による支出	△354,678	△365,778
社債の発行による収入	149,159	196,087
社債の償還による支出	△146,040	△156,802
自己株式の取得による支出	△17	△14
非支配株主からの払込みによる収入	6,101	1,986
非支配株主への払戻による支出	△3,380	△18,841
リース債務の返済による支出	△67,211	△72,965
配当金の支払額	△30,728	△30,854
非支配株主への配当金の支払額	△24,276	△26,532
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	12,119	2,745
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,397	△26,564
その他	3,056	△4,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,853	△15,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,077	5,888
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,516	△150,368
現金及び現金同等物の期首残高	1,090,923	1,214,462
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,022	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,214,462	1,064,093

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等については、決算短信における開示を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- (i) 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「特別利益」に区分掲記しております。また、「特別利益」に区分掲記しておりました「受取保険金」及び「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。
- (ii) 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「店舗閉鎖損失」及び「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「特別損失」に区分掲記しております。また、「特別損失」に区分掲記しておりました「災害による損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

上記(i)(ii)の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、「特別利益」に区分掲記しておりました「受取保険金」5,849百万円、「補助金収入」1,620百万円及び「その他」に表示していた1,844百万円は、「投資有価証券売却益」422百万円及び「その他」8,892百万円として組み替えております。

また、「特別損失」に区分掲記しておりました「災害による損失」7,563百万円、「新型コロナウイルス感染症対応による損失」4,370百万円及び「その他」に表示していた10,003百万円は、「店舗閉鎖損失」1,898百万円、「投資有価証券評価損」4,423百万円及び「その他」15,614百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」という。)を導入しております。

ESOP信託に関する会計処理については総額法を適用しており、ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は2,577百万円(1,115,400株)、長期借入金(1年内返済予定含む)の帳簿価額は3,250百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は「指名委員会等設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（純粋持株会社）のもと、小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

GMS事業……………総合スーパー等

SM事業……………スーパーマーケット、コンビニエンスストア、
小型スーパーマーケット

DS事業……………ディスカウントストア

ヘルス&ウェルネス事業……………ドラッグストア、調剤薬局等

総合金融事業……………クレジットカード事業、フィービジネス、銀行業、保険業

ディベロッパー事業……………ショッピングセンターの開発及び賃貸

サービス・専門店事業……………総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、
外食、ファミリーカジュアルファッション・靴等を販売する専門店、
均一価格雑貨販売業等

国際事業……………アセアン地区及び中国における小売事業

その他事業……………モバイルマーケティング事業、デジタル事業等

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、当連結会計年度より、「総合金融」事業に含めていた一部の子会社を「その他」事業に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022 年 3 月 1 日 至 2023 年 2 月 28 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	D S	ヘルス& ウェルネス	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,169,185	2,627,577	382,646	1,148,940	401,081	360,441	574,387
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	99,856	14,542	844	749	53,835	83,040	191,232
計	3,269,042	2,642,119	383,490	1,149,689	454,917	443,482	765,620
セグメント利益又は 損失(△)	14,097	22,844	3,682	44,828	59,045	45,242	10,270
セグメント資産	1,439,375	1,140,007	63,919	573,484	6,658,068	1,775,210	423,420
セグメント有利子負債	328,892	246,041	11,199	92,399	1,211,408	916,419	119,492
その他の項目							
減価償却費	49,032	47,785	3,394	20,095	39,991	86,900	21,107
持分法投資利益	174	2,122	—	681	9	—	96
減損損失	16,605	14,349	541	6,123	777	7,773	3,622
持分法適用会社への 投資額	1,974	24,392	—	6,372	234	—	359
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	72,451	69,651	5,287	37,563	40,302	119,176	18,596

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	493,378	9,157,640	6,791	9,164,432	△47,608	9,116,823
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,049	448,150	44,261	492,412	△492,412	—
計	497,428	9,605,791	51,052	9,656,844	△540,020	9,116,823
セグメント利益又は 損失(△)	12,859	212,870	△4,162	208,708	1,075	209,783
セグメント資産	441,728	12,515,214	152,336	12,667,551	△326,027	12,341,523
セグメント有利子負債	206,830	3,132,682	10,388	3,143,071	340,055	3,483,126
その他の項目						
減価償却費	39,794	308,101	8,410	316,511	4,572	321,084
持分法投資利益	1	3,085	2,336	5,421	414	5,836
減損損失	1,295	51,088	111	51,199	70	51,269
持分法適用会社への 投資額	0	33,334	39,693	73,027	6,116	79,143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,251	378,281	23,675	401,956	8,388	410,345

(注) 1 外部顧客への営業収益の調整額△47,608 百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

- ① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△106,893 百万円
- ② 事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益 59,112 百万円

2 セグメント利益の調整額 1,075 百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

- ① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益 2,422 百万円
- ② 事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 719 百万円
- ③ セグメント間取引消去△2,098 百万円

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,287,501	2,768,291	399,207	1,234,329	424,722	383,652	591,853
セグメント間の内部営業収益又は振替高	101,849	13,880	1,220	786	58,779	84,690	205,638
計	3,389,350	2,782,171	400,428	1,235,115	483,502	468,342	797,491
セグメント利益又は損失(△)	28,359	41,911	8,489	42,600	51,231	47,348	17,284
セグメント資産	1,460,490	1,248,871	72,042	604,177	6,942,325	1,862,403	434,984
セグメント有利子負債	329,723	247,329	5,044	90,101	1,313,365	971,229	131,499
その他の項目							
減価償却費	48,144	48,448	3,328	21,205	41,637	90,264	20,697
持分法投資利益又は損失(△)	155	1,714	—	728	△35	△7	87
減損損失	16,597	12,272	1,409	7,001	1,297	2,079	4,043
持分法適用会社への投資額	2,072	16,778	—	5,821	—	6,865	323
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,005	66,471	5,416	28,374	45,407	157,668	29,208

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	504,469	9,594,027	10,924	9,604,951	△51,394	9,553,557
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,272	471,116	48,168	519,285	△519,285	—
計	508,741	10,065,144	59,092	10,124,237	△570,680	9,553,557
セグメント利益又は損失(△)	10,372	247,597	△11,555	236,041	14,780	250,822
セグメント資産	462,689	13,087,984	161,509	13,249,494	△308,624	12,940,869
セグメント有利子負債	222,484	3,310,777	8,349	3,319,126	396,568	3,715,695
その他の項目						
減価償却費	39,691	313,419	10,109	323,529	4,906	328,435
持分法投資利益又は損失(△)	1	2,645	2,412	5,057	293	5,350
減損損失	1,110	45,813	—	45,813	35	45,848
持分法適用会社への投資額	0	31,861	39,841	71,703	6,241	77,944
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,046	457,600	13,204	470,805	5,312	476,117

(注) 1 外部顧客への営業収益の調整額△51,394百万円の内訳は、下記のとおりであります。

- ① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△111,565百万円
- ② 事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益 60,606百万円

2 セグメント利益の調整額 14,780百万円の内訳は、下記のとおりであります。

- ① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益 2,305百万円
- ② 事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 13,208百万円
- ③ セグメント間取引消去△754百万円

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
8,349,832	447,092	318,769	1,129	9,116,823

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,655,437	417,622	226,455	1,928	3,301,444

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
8,739,316	487,202	326,282	756	9,553,557

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,684,483	446,480	281,853	2,170	3,414,988

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	D S	ヘルス& ウエルネス	総合金融	ディベ ロッパー
前期償却額	2,227	2,935	—	5,868	1,528	2,371
前期末残高	6,974	32,813	—	65,715	10,897	10,624

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	サービス・ 専門店	国際	計			
前期償却額	1,258	—	16,188	—	—	16,188
前期末残高	18,135	—	145,160	—	—	145,160

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	D S	ヘルス& ウエルネス	総合金融	ディベ ロッパー
当期償却額	2,227	3,107	—	6,091	1,391	2,371
当期末残高	4,674	41,197	—	59,273	9,528	8,252

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	サービス・ 専門店	国際	計			
当期償却額	1,307	—	16,498	—	—	16,498
当期末残高	16,861	—	139,788	—	—	139,788

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	1,161円12銭	1,231円59銭
1株当たり当期純利益金額	25円11銭	52円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円7銭	52円21銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,970,232	2,087,201
普通株式に係る純資産額(百万円)	992,576	1,054,120
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	976,482	1,031,925
普通株式の発行済株式数(千株)	871,924	871,924
普通株式の自己株式数(千株)	17,080	16,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	854,844	855,900

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,381	44,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,381	44,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	851,630	855,365
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた親会社株主に帰属する 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額	△25	△26
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	△25	△26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数(千株)	165	176
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(前連結会計年度末2,136千株、当連結会計年度末1,115千株)を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において2,739千株、当連結会計年度において1,629千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年 2 月28日)	当事業年度 (2024年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,735	40,269
関係会社短期貸付金	278,837	299,739
未収収益	12,206	14,247
未収入金	11,397	9,281
その他	3,476	4,173
流動資産合計	310,653	367,711
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,205	10,132
構築物（純額）	96	90
工具、器具及び備品（純額）	416	382
土地	3,984	3,984
有形固定資産合計	14,702	14,588
無形固定資産		
商標権	578	535
その他	374	769
無形固定資産合計	952	1,305
投資その他の資産		
投資有価証券	151,969	184,532
関係会社株式	1,007,335	1,079,590
関係会社出資金	77,186	78,403
繰延税金資産	2,235	—
その他	1,234	1,016
貸倒引当金	△61	△61
投資等損失引当金	△12,002	△17,193
投資その他の資産合計	1,227,896	1,326,287
固定資産合計	1,243,552	1,342,181
資産合計	1,554,205	1,709,893

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年 2 月 28 日)	当事業年度 (2024年 2 月 29 日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	95,400	21,200
1年内償還予定の社債	—	25,000
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
未払金	7,294	8,066
未払費用	3,091	3,047
未払法人税等	182	623
未払消費税等	443	446
預り金	143,090	175,831
賞与引当金	283	339
その他	1,120	1,375
流動負債合計	250,905	265,930
固定負債		
社債	270,000	295,000
長期借入金	281,950	370,750
投資等損失引当金	100,665	108,893
繰延税金負債	—	2,486
その他	233	196
固定負債合計	652,848	777,325
負債合計	903,753	1,043,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金		
資本準備金	316,894	316,894
その他資本剰余金	54	94
資本剰余金合計	316,949	316,989
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,823	3,701
別途積立金	45,500	35,500
繰越利益剰余金	21,406	22,788
利益剰余金合計	82,499	73,760
自己株式	△22,871	△20,478
株主資本合計	596,585	590,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,336	75,920
繰延ヘッジ損益	220	74
評価・換算差額等合計	53,557	75,995
新株予約権	309	362
純資産合計	650,452	666,637
負債純資産合計	1,554,205	1,709,893

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日)	当事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)
営業収益		
関係会社受取配当金	33,422	43,155
関係会社受入手数料	21,026	23,875
その他	984	953
営業収益合計	55,433	67,983
営業総利益	55,433	67,983
販売費及び一般管理費	19,431	22,137
営業利益	36,001	45,846
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,495	9,028
その他	761	525
営業外収益合計	8,257	9,553
営業外費用		
支払利息	8,920	9,708
投資等損失引当金繰入額	20,036	16,651
その他	1,568	2,869
営業外費用合計	30,526	29,229
経常利益	13,733	26,171
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,804
関係会社株式売却益	9,381	2,281
その他	243	—
特別利益合計	9,625	5,086
特別損失		
投資有価証券評価損	4,409	6,310
投資等損失引当金繰入額	—	6,013
関係会社株式評価損	993	740
その他	—	363
特別損失合計	5,403	13,427
税引前当期純利益	17,955	17,829
法人税、住民税及び事業税	△8	805
法人税等調整額	224	△5,091
法人税等合計	215	△4,285
当期純利益	17,739	22,115

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	220, 007	316, 894	8, 348	325, 243	11, 770	3, 960	65, 500	14, 259	95, 489
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩高						△136		136	-
別途積立金の取崩高							△20, 000	20, 000	-
剰余金の配当								△30, 728	△30, 728
当期純利益								17, 739	17, 739
自己株式の取得									
自己株式の処分			△8, 294	△8, 294					
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	△8, 294	△8, 294	-	△136	△20, 000	7, 147	△12, 989
当期末残高	220, 007	316, 894	54	316, 949	11, 770	3, 823	45, 500	21, 406	82, 499

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△33, 966	606, 774	46, 661	△367	46, 293	308	653, 377
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
別途積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		△30, 728					△30, 728
当期純利益		17, 739					17, 739
自己株式の取得	△17	△17					△17
自己株式の処分	11, 112	2, 817					2, 817
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			6, 675	588	7, 263	0	7, 264
当期変動額合計	11, 094	△10, 189	6, 675	588	7, 263	0	△2, 925
当期末残高	△22, 871	596, 585	53, 336	220	53, 557	309	650, 452

当事業年度(自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	220,007	316,894	54	316,949	11,770	3,823	45,500	21,406	82,499
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩高						△121		121	-
別途積立金の取崩高							△10,000	10,000	-
剰余金の配当								△30,854	△30,854
当期純利益								22,115	22,115
自己株式の取得									
自己株式の処分			40	40					
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	40	40	-	△121	△10,000	1,382	△8,739
当期末残高	220,007	316,894	94	316,989	11,770	3,701	35,500	22,788	73,760

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△22,871	596,585	53,336	220	53,557	309	650,452
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
別途積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		△30,854					△30,854
当期純利益		22,115					22,115
自己株式の取得	△14	△14					△14
自己株式の処分	2,407	2,448					2,448
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			22,584	△146	22,437	53	22,490
当期変動額合計	2,393	△6,305	22,584	△146	22,437	53	16,184
当期末残高	△20,478	590,279	75,920	74	75,995	362	666,637

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。